

2021年国民春闘 闘争宣言

コロナ禍の下、新自由主義の限界と深刻な矛盾が明らかになった日本社会をどうしていくのか、未来を左右する重要なたたかいとなる2021年国民春闘が始まる。本春闘で、労働組合の組織と国民的な共同を広げ、コロナ禍で不安な社会を安全・安心な社会へと転換し、くらしを守るたたかいを広げよう。すべての労働者の賃上げ・底上げ、雇用の安定で、格差をなくし、8時間働けば誰もが人間らしくくらせる社会の実現めざし、たたかおう。

1月7日、2度目の緊急事態宣言が発出された。これは、菅政権がコロナ対策に無為無策で、「GoTo」事業に固執するなど、逆行を続けてきた結果である。ただちに従来の政策の延長ではないPCR検査の抜本的拡充、逼迫状況が続いている医療機関への減収補てんをはじめ、国民のいのちを守る体制を国の責任で確立すること、また、休業要請などで事業をつぶさない十分な補償をおこない雇用を守ること、国民生活が維持される補償制度の継続・拡充を実施することを強く求める。

財界・大企業は、黒字にもかかわらずコロナ禍に便乗し、いち早くベアゼロと賃金抑制を表明し、リストラ計画を発表するなど、痛みを労働者に押し付け、労働者の使い捨てと下請け叩きを強めている。全労働者の4割に達する非正規雇用労働者の処遇やハラスメントの実態は放置し、「多様で柔軟な働き方」の名の下、コロナ禍をてこにテレワーク、ジョブ型雇用、副業・兼業を普及し、みなし労働時間・裁量労働制の拡大や成果型賃金、解雇規制の緩和、労働法制が適用除外となる「雇用されない働き方」の促進を狙っている。

大企業は、ただちに、便乗リストラをやめ、その社会的責任を果たし、格差と貧困をなくすために、内部留保を取り崩し、賃金引上げ・底上げに舵を切るべきである。

コロナ禍は、労働者・国民の生活悪化、消費の低迷を招き、中小企業の経営危機、地域経済・日本経済の疲弊をもたらしている。しかし、菅首相は、コロナ対策を放棄し、日本学会議の会員任命拒否に象徴される強権政治をすすめ、改憲と憲法違反の敵基地攻撃能力保持の策動を強め、日本を戦争する国につくり変えようとしている。

一方、社会保障・公的サービスを切り捨て、自己責任を押しつける新自由主義が社会全体をもろいものにしたことが明らかになり、転換を求める世論が広がっている。75才以上の医療費負担増を閣議決定する冷たい政治、「桜を見る会疑惑」等、政治の私物化と汚れた金にまみれた政治に国民の怒りは高まり、総選挙で野党政権を実現する運動も力強く前進している。私たちは、この世論を力に共同した運動をすすめ、菅政権に軍事費を削ってコロナ対策にまわせ、雇用維持・創出につながる施策の継続・強化、社会保障の拡充と消費税5%への緊急減税、最低賃金全国一律1500円の実現と中小企業支援策の実施を要求する。

私たちは、職場・地域から、生計費原則と仲間の声にもとづく要求を練り上げ、その実現のために団結し、すべての労働者に21国民春闘で「労働組合で元気に声あげ、変えよう」とよびかけ、組織を広げながら、全力でたたかうことを宣言する。

2021年1月15日

国民春闘共闘委員会・全労連・東京春闘共闘会議

春闘闘争宣言行動